



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,383	△4.6	326	△48.0	381	△46.5	261	△41.2
28年3月期第3四半期	7,743	2.2	628	△10.0	713	△12.2	444	△21.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 377百万円 (△13.2%) 28年3月期第3四半期 434百万円 (△39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	243.70	—
28年3月期第3四半期	411.23	—

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,483	15,399	79.0
28年3月期	18,719	15,291	81.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,399百万円 28年3月期 15,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	100.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(※1)平成28年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭及び記念配当5円00銭であります。

(※2)平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「—」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び平成28年7月20日に公表した「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,117	△4.7	517	△33.9	642	△32.2	444	△27.7	413.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(※)平成29年3月期の通期の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,100,000 株	28年3月期	1,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	26,344 株	28年3月期	26,316 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,073,681 株	28年3月期3Q	1,082,017 株
----------	-------------	----------	-------------

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(配当予想及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合することを付議し、承認可決され、実施しております。

なお、当該株式併合前の平成29年3月期の期末の配当予想及び通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

- 1. 平成29年3月期の期末の配当予想 1株当たり期末配当金 10円00銭
- 2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 通期の1株当たり当期純利益 41円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外は、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより、事業環境が大きく変化しております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、子会社を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、顧客ニーズに応じた生産体制を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販、また新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,383百万円と前年同期に比べ359百万円、4.6%の減収となりました。経常利益は381百万円と前年同期に比べ331百万円、46.5%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は261百万円と前年同期に比べ183百万円、41.2%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事などにより堅調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防塵ネットに関係した工事などがあり、好調に推移しました。その結果、売上高は931百万円と前年同期に比べ25百万円、2.8%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に新規工事が立ち上がり好調に推移しました。ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、当第3四半期においては、新規物件工事が東日本エリアで立ち上がり、好調となりました。その結果、売上高は688百万円と前年同期に比べ46百万円、7.3%の増収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により、移動体アンテナ設置工事および光伝送路工事が低調に推移しました。電話関連は、当社グループに関連した設備投資が一巡したことや昨年度好調に推移しましたコンクリート柱の建替関連製品の受注が低調に推移しました。その結果、売上高は1,643百万円と前年同期に比べ272百万円、14.2%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化などにより、依然設備投資抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は2,689百万円と前年同期に比べ121百万円、4.3%の減収となりました。

⑤ その他

鉄道関連は、コンクリート柱建替や安全対策に伴う付帯工事が堅調に推移しました。しかしながら、一般民需、公共工事関連が低調に推移しました。その結果、売上高は1,429百万円と前年同期に比べ37百万円、2.5%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し、19,483百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、11,766百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が819百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が152百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、7,716百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が104百万円増加したことと、無形固定資産が28百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、4,083百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が243百万円、借入金が748百万円増加したことと、未払法人税等が155百万円及び賞与引当金が103百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、15,399百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が135百万円増加したことと、為替換算調整勘定が19百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月18日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績推移等によって、業績予想の変更が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,010	6,342,978
受取手形及び売掛金	3,400,614	3,247,616
電子記録債権	33,400	67,740
商品及び製品	1,606,339	1,535,457
仕掛品	114,833	141,254
原材料及び貯蔵品	210,240	226,020
その他	227,648	228,627
貸倒引当金	△43,812	△23,333
流動資産合計	11,072,275	11,766,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,143,577	2,089,837
土地	3,319,434	3,392,434
その他(純額)	548,982	524,054
有形固定資産合計	6,011,994	6,006,326
無形固定資産	155,963	127,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,623	1,360,011
その他	305,453	255,897
貸倒引当金	△15,150	△32,562
投資その他の資産合計	1,478,926	1,583,346
固定資産合計	7,646,883	7,716,965
資産合計	18,719,159	19,483,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,346	1,538,025
短期借入金	124,000	216,099
未払法人税等	268,026	112,048
賞与引当金	222,192	118,323
その他	380,870	337,051
流動負債合計	2,289,436	2,321,549
固定負債		
長期借入金	66,000	722,566
役員退職慰労引当金	253,575	225,432
退職給付に係る負債	606,476	608,082
その他	212,313	205,808
固定負債合計	1,138,364	1,761,889
負債合計	3,427,800	4,083,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,341,753	12,334,815
自己株式	△150,324	△150,457
株主資本合計	14,920,341	14,913,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,881	386,890
為替換算調整勘定	119,134	99,727
その他の包括利益累計額合計	371,016	486,617
純資産合計	15,291,358	15,399,888
負債純資産合計	18,719,159	19,483,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,743,349	7,383,499
売上原価	5,343,393	5,218,861
売上総利益	2,399,955	2,164,637
販売費及び一般管理費	1,771,670	1,837,776
営業利益	628,284	326,861
営業外収益		
受取利息	2,642	655
受取配当金	25,929	26,178
受取賃貸料	29,769	30,668
持分法による投資利益	16,282	-
貸倒引当金戻入額	4,207	3,265
為替差益	3,393	-
その他	7,201	6,875
営業外収益合計	89,427	67,643
営業外費用		
支払利息	2,896	2,739
為替差損	-	2,103
自己株式取得費用	1,283	-
持分法による投資損失	-	7,832
その他	223	181
営業外費用合計	4,402	12,856
経常利益	713,308	381,648
特別利益		
固定資産売却益	406	32,927
その他	-	0
特別利益合計	406	32,928
特別損失		
固定資産除売却損	1,845	22,129
会員権評価損	3,300	10,338
その他	-	1,800
特別損失合計	5,145	34,267
税金等調整前四半期純利益	708,569	380,309
法人税等	248,620	118,648
四半期純利益	459,948	261,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,993	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,955	261,661

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	459,948	261,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,516	135,008
為替換算調整勘定	△34,050	△19,407
その他の包括利益合計	△25,534	115,601
四半期包括利益	434,414	377,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,420	377,262
非支配株主に係る四半期包括利益	14,993	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。